

平成22年9月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成22年1月29日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ステップ

コード番号 9795 URL <http://www.stepv.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 龍井 郷二

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 池永 郁夫

TEL 0466-20-8000

四半期報告書提出予定日 平成22年2月4日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年9月期第1四半期の業績(平成21年10月1日～平成21年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期第1四半期	1,841	2.0	445	△14.3	455	△14.3	252	△17.7
21年9月期第1四半期	1,805	—	520	—	531	—	306	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期第1四半期	16.91	—
21年9月期第1四半期	20.56	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期第1四半期	13,574	9,294	68.5	623.01
21年9月期	12,290	9,296	75.6	623.08

(参考) 自己資本 22年9月期第1四半期 9,294百万円 21年9月期 9,296百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年9月期	—	0.00	—	17.00	17.00
22年9月期	—	—	—	—	—
22年9月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年9月期の業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	3,530	1.2	800	1.3	810	0.3	464	0.9	31.10
通期	7,301	2.4	1,590	1.2	1,582	0.0	908	1.9	60.86

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ〔定性的情報・財務諸表等〕4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年9月期第1四半期	15,320,000株	21年9月期	15,320,000株
② 期末自己株式数	22年9月期第1四半期	400,576株	21年9月期	400,576株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年9月期第1四半期	14,919,424株	21年9月期第1四半期	14,920,000株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間における生徒数は、小中学生部門、現役高校生部門ともに学年による差異はあるものの、全体としては前事業年度の水準と趨勢を引き継いでほぼ予想通りの推移となっており、塾生総数でみた期中平均は前年同期比3.1%増となっております。

少子化社会にある学習塾業界は、基本的には厳しい環境下にあります。当社がドミナント展開をしている神奈川県では、少子化の進展は一段落し、対象となる学齢人口は今後しばらくの間、ほぼ原状レベルで安定的に推移してまいります。したがって今後も、当社の特徴であり強みである授業内容、教務運営のさらなる高品質化とそのための人材育成を強力に推進する一方、教務上の優位性を有効に活かしながら営業基盤の地域的強化をめざしているところであり、全入時代を迎えたと言われる大学受験の部門でも、高校生活及び受験形態の多様化に対応したシステム作り、環境作りを進めております。

当第1四半期累計期間におきましては、予想の範囲内で推移した生徒人数を反映した売上高ではありませんでしたが、新学年度に向けて積極的に進めた教師採用による人件費増と本部移転による諸経費増を反映し、利益項目に関しましては予算に満たない結果となりました。

課題の多い政治・経済状況の中ではありますが、今後とも当社を取り巻く環境の変化に迅速、的確に対応する努力を積み重ね、教務内容、システムづくり、そして進学実績の一段の向上をはかってまいりたい所存です。

なお、当事業年度中の新スクールにつきましては、横浜市北部の港北ニュータウン方面の3スクールをはじめ、5スクールの開校を予定いたしております。

また、当第1四半期累計期間の売上高は1,841百万円（前年同四半期比2.0%増）、営業利益は445百万円（前年同四半期比14.3%減）、経常利益は455百万円（前年同四半期比14.3%減）、四半期純利益は252百万円（前年同四半期比17.7%減）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

① 資産

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末比1,284百万円増の13,574百万円となりました。主な要因は固定資産の増加によるものです。

流動資産は、設備投資等による支出はありましたが、長期借入れによる現預金の増加により前事業年度末比732百万円増の1,995百万円となりました。

固定資産は、減価償却実施による減少はありましたが、スクール及び本部の移転用新校舎建設に伴う建物の増加等により前事業年度末比551百万円増の11,578百万円となりました。

② 負債

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末比1,285百万円増の4,280百万円となりました。

流動負債は、1年内返済長期借入金等の増加により前事業年度末比416百万円増の1,959百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の増加により前事業年度末比869百万円増の2,320百万円となりました。

③ 純資産

当第1四半期会計期間末における純資産は、四半期純利益の増加はありましたが、配当金の支払等により前事業年度末比1百万円減の9,294百万円となりました。

また、総資産が前事業年度末比1,284百万円増加したことにより、自己資本比率は前事業年度末に比べ、7.1ポイントダウンの68.5%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物は前年同四半期会計期間末比192百万円増の1,290百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額による支出が315百万円ありましたが、税引前四半期純利益が435百万円であったこと等により、前年同四半期に比べて96百万円減の387百万円の収入となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、スクール及び本部移転用新校舎建設による支出により前年同四半期に比べて393百万円支出増の711百万円の支出となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出はありましたが、長期借入れによる収入により847百万円の収入（前年同四半期は367百万円の支出）となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

第2四半期及び通期の見通しにつきましては、現時点におきましては平成21年11月4日付け「平成21年9月期決算短信（非連結）」に記載の業績予想と変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

・固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却費の方法として定率法を採用している固定資産については、当事業年度に係る年間の減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,449,791	883,056
売掛金	103,602	43,213
有価証券	143,468	142,569
たな卸資産	30,285	22,257
その他	270,600	173,420
貸倒引当金	△1,773	△1,079
流動資産合計	1,995,975	1,263,437
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,147,900	3,031,172
土地	6,626,409	6,515,642
その他(純額)	191,621	853,884
有形固定資産合計	10,965,931	10,400,699
無形固定資産		
投資その他の資産	32,121	32,729
敷金及び保証金	413,607	431,566
その他	167,287	161,956
投資その他の資産合計	580,895	593,523
固定資産合計	11,578,947	11,026,952
資産合計	13,574,923	12,290,389
負債の部		
流動負債		
短期借入金	928,368	722,048
リース債務	4,832	2,181
未払金	134,198	104,826
未払法人税等	233,843	344,916
賞与引当金	196,266	55,347
その他	461,595	313,281
流動負債合計	1,959,103	1,542,601
固定負債		
長期借入金	2,069,488	1,209,647
リース債務	15,440	6,020
役員退職慰労引当金	224,890	224,890
その他	11,079	11,221
固定負債合計	2,320,898	1,451,779
負債合計	4,280,001	2,994,381

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,329,050	1,329,050
資本剰余金	1,402,050	1,402,050
利益剰余金	6,660,255	6,661,525
自己株式	△88,041	△88,041
株主資本合計	9,303,313	9,304,583
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,391	△8,574
評価・換算差額等合計	△8,391	△8,574
純資産合計	9,294,921	9,296,008
負債純資産合計	13,574,923	12,290,389

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	1,805,201	1,841,072
売上原価	1,144,507	1,243,025
売上総利益	660,694	598,046
販売費及び一般管理費	140,569	152,065
営業利益	520,125	445,981
営業外収益		
受取利息	340	265
受取家賃	16,736	18,312
保険返戻金	8,745	—
その他	3,128	13,098
営業外収益合計	28,951	31,675
営業外費用		
支払利息	4,872	9,513
貸貸費用	11,717	11,107
その他	650	1,126
営業外費用合計	17,240	21,747
経常利益	531,836	455,909
特別損失		
固定資産除却損	106	3,997
減損損失	8,483	15,969
特別損失合計	8,590	19,966
税引前四半期純利益	523,246	435,942
法人税、住民税及び事業税	265,882	226,108
法人税等調整額	△49,449	△42,526
法人税等合計	216,432	183,582
四半期純利益	306,813	252,360

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	523,246	435,942
減価償却費	50,612	63,401
減損損失	8,483	15,969
貸倒引当金の増減額(△は減少)	621	693
賞与引当金の増減額(△は減少)	133,435	140,918
受取利息及び受取配当金	△496	△421
支払利息	4,872	9,513
有形固定資産除却損	106	3,997
売上債権の増減額(△は増加)	△18,653	△60,389
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,841	△8,028
未払金の増減額(△は減少)	42,777	△55,450
前受金の増減額(△は減少)	158,827	147,138
その他	△68,878	19,847
小計	827,114	713,132
利息及び配当金の受取額	496	214
利息の支払額	△4,682	△10,575
法人税等の支払額	△339,276	△315,627
営業活動によるキャッシュ・フロー	483,652	387,144
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△287,889	△642,596
貸付金の回収による収入	872	917
敷金及び保証金の差入による支出	△11,136	△23,067
敷金及び保証金の回収による収入	1,211	443
保険積立金の払戻による収入	31,086	—
その他	△52,539	△47,182
投資活動によるキャッシュ・フロー	△318,394	△711,484
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	1,300,000
長期借入金の返済による支出	△173,359	△233,839
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△472	△1,184
配当金の支払額	△193,583	△217,972
財務活動によるキャッシュ・フロー	△367,414	847,004
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,612	851
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△207,769	523,515
現金及び現金同等物の期首残高	1,305,718	767,024
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,097,949	1,290,540

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

当第1四半期累計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当第1四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
小中学生部門	1,537,268	100.6
現役高校生部門	303,804	109.6
合計	1,841,072	102.0